

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年2月10日

**【四半期会計期間】** 第41期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

**【会社名】** 株式会社アール・エス・シー

**【英訳名】** JAPAN RELIANCE SERVICE CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 重安 宏

**【本店の所在の場所】** 東京都豊島区東池袋三丁目1番3号サンシャインシティ

**【電話番号】** (03) 5952 - 7211

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 芳賀 敏晴

**【最寄りの連絡場所】** 東京都豊島区東池袋三丁目1番3号サンシャインシティ

**【電話番号】** (03) 5952 - 7211

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 芳賀 敏晴

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第40期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 累計期間	第40期 第3四半期連結 会計期間	第41期 第3四半期連結 会計期間	第40期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	4,913,450	3,922,378	1,524,918	1,275,579	6,549,877
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	17,370	320,284	2,130	75,993	38,118
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失( ) (千円)	16,793	261,869	8,824	104,138	2,948
純資産額 (千円)			1,234,104	980,791	1,254,136
総資産額 (千円)			3,539,003	3,601,236	3,506,624
1株当たり純資産額 (円)			420.46	334.16	427.28
1株当たり四半期純利益 又は四半期(当期)純損失 金額( ) (円)	5.72	89.22	3.01	35.48	1.00
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			34.9	27.2	35.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	84,210	286,126			124,343
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	115,641	32,400			67,877
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	162,877	498,573			322,978
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			749,186	921,392	677,208
従業員数 (名)			549	443	528

(注) 1.売上高には、消費税等は含まれておりません。

2.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3.従業員数は、就業人員数を表示しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

#### 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	443 ( 617 )
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお臨時従業員数には人材サービス事業の稼働派遣スタッフ332名は含まれておりません。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	344 ( 580 )
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお臨時従業員数には人材サービス事業の稼働派遣スタッフ332名は含まれておりません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績及び受注実績

当社グループは、役務提供を主体をしているため、生産活動は行っておりません。このため、生産、受注の記載は行っておりません。

#### (2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
建物総合管理サービス事業	977,091	
人材サービス事業	267,200	
介護サービス事業	31,286	
合計	1,275,579	

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)サンシャインシティ	206,860	13.6	209,244	16.4

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### （１）経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、欧米の景気減速継続による輸出の停滞、円高・株安・デフレの長期化や経済対策効果の希薄化などにより景気は踊り場局面を迎える展開となり、依然として雇用情勢も厳しく先行き不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社は引き続き「お客さま第一主義」に徹した経営姿勢を貫き、業務品質の向上に取り組むとともに提案型営業を推進し、また、収益力向上に資するため、原価管理の徹底に加え販売管理費の削減に努めてまいりました。

しかしながら、同業他社との激しい企業間競争の加速、経済不況に起因するお客さまからのコスト削減等による売上高の減少や、長引く景気低迷の影響が大きく、営業面におきましては厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は12億7,557万円と前年同四半期比16.4%減少いたしました。また、利益面におきましては、経常損失が7,599万円（前年同四半期は213万円の経常利益）、四半期純損失は1億413万円（前年同四半期は882万円の四半期純利益）という厳しい結果になりました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

##### 建物総合管理サービス事業

建物総合管理サービス事業につきましては、長引く景気低迷の中、お客様からのコスト削減の要請や契約終了案件の増加に伴い、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、人件費をはじめ、外注費等の削減による原価管理を徹底し、品質管理やきめ細かな既存先管理と主に工事等の提案型営業を継続してまいりました。

しかしながら、昨年度末における大規模官公庁物件の不落札や大規模事業所の契約終了と競争激化による官公庁物件の落札価格の低下や、お客さまからの契約縮小等により、売上高は9億7,709万円と前年同期比17.8%減少となり、営業利益は1,288万円と前年同期比84.3%減少となりました。

##### 人材サービス事業

人材サービス事業につきましては、有効求人倍率や完全失業率も依然過去最悪の水準を脱しきれず、企業の人材サービスに対する需要も低迷している厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、お客さまに密着した深耕開拓営業を推進し、中部および関西地区に対し積極的に進めてまいりました営業努力が次第に現れつつあります。

しかしながら、新規契約の公共サービス改革法に基づく刑事施設の業務に要する初期費用等が高んだことや、お客さまからの契約の縮小・終了、また、派遣単価の見直し等の影響により、売上高は2億6,720万円と前年同期比11.7%減少となり、営業損失は1,282万円（前年同期は704万円の営業利益）となりました。

## 介護サービス事業

介護サービス事業につきましては、長引く景気の低迷とヘルパーの仕事離れ等により、取り巻く環境は厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社では、お客さまにご満足をいただけるサービス品質の向上に努め、お客さまの維持増加を図ってまいりました。

しかしながら、お客さまの著しい減少が影響し、売上高は3,128万円と前年同期比8.6%減少となり、営業利益は151万円と前年同期比28.7%減少となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、36億123万円となり、前連結会計年度末に比べ9,461万円増加しました。主な要因は、借入金の増加に伴う現金及び預金の増加等によるものです。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、26億2,044万円となり、前連結会計年度末に比べ3億6,795万円増加しました。主な要因は、資金調達による借入金の増加等によるものです。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、9億8,079万円となり、前連結会計年度末に比べ2億7,334万円減少しました。主な要因は、四半期純損失により利益剰余金が減少したことによるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1億7,220万円増加し、9億2,139万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は7,130万円(前年同四半期は1億3,615万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失を8,432万円計上したこと等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得た資金は195万円(前年同四半期は4,170万円の使用)となりました。これは主に有価証券の償還による収入等によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得た資金は4億2,458万円(前年同四半期は7,678万円の使用)となりました。これは主に借入金の増加等によるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

## (6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、依然先行きの不透明感を払拭できない経済情勢のもと、更にお客様のコスト削減が推進される厳しい状況で推移するものと思われまます。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、引き続き「お客さま第一主義」に徹した経営姿勢を貫き、原価管理にとどまらず販売管理費の削減強化など、コスト管理の意識を徹底し、加えてサービス品質の向上に取り組み、提案型営業を推進することにより収益力の強化を図ってまいります。

( 7 ) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、建物総合管理サービス、人材サービス、介護サービスの当社の事業に関し、一時的には景気の影響は受けるものの、将来的にはお客さまからの需要の伸びは継続するものと予想しております。しかしながら、業界内の競争、お客さまのコスト削減意識の強化による契約金額の引き下げ要求などは一段と激しさを増すとともに、警備業法、労働者派遣法、介護保険法などの当社グループの事業に関連した法律の改正や規制の強化が業績に影響を与える可能性を含んでいるものと認識しております。

これらの状況を踏まえ、当社グループの今後の方針につきましては、高いサービス品質の提供を継続することにより収益力を強化していくことはもちろん、コンプライアンスに対する意識の徹底を図るとともに、当社グループに係るステークホルダーの皆様に対する情報発信を積極的に実施してまいります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,560,000
計	10,560,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,940,000	2,940,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	2,940,000	2,940,000		

(注) 単元株式数は、平成21年8月3日付をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		2,940		302,000		242,000

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,935,000	29,350	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	2,940,000		
総株主の議決権		29,350	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アール・エス・シー	東京都豊島区東池袋 3-1-3	4,800		4,800	0.1
計		4,800		4,800	0.1

(注) 当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」欄に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	353	348	336	316	286	304	271	271	272
最低(円)	292	249	261	272	234	264	242	245	210

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,401,062	1,175,419
売掛金	537,964	700,006
有価証券	19,053	16,761
原材料及び貯蔵品	4,536	4,777
繰延税金資産	7,418	32,024
その他	56,131	26,250
貸倒引当金	5,990	2,009
流動資産合計	2,020,176	1,953,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	369,596	369,459
減価償却累計額	231,038	222,168
建物及び構築物(純額)	138,557	147,291
土地	364,693	364,693
その他	74,403	77,482
減価償却累計額	57,155	57,614
その他(純額)	17,248	19,867
有形固定資産合計	520,499	531,852
無形固定資産		
借地権	47,121	47,121
ソフトウェア	119,598	147,998
電話加入権	7,123	7,123
のれん	979	1,606
無形固定資産合計	174,823	203,849
投資その他の資産		
投資有価証券	316,390	345,397
長期預金	52,400	52,400
差入保証金	63,223	62,859
保険積立金	165,207	161,807
繰延税金資産	281,276	188,362
長期貸付金	1,790	1,958
破産更生債権等	346	20,531
その他	7,606	7,064
貸倒引当金	2,502	22,690
投資その他の資産合計	885,738	817,692
固定資産合計	1,581,060	1,553,394
資産合計	3,601,236	3,506,624

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	58,406	109,144
短期借入金	385,000	115,000
1年内返済予定の長期借入金	549,852	505,698
1年内償還予定の社債	167,400	133,400
未払費用	293,164	307,899
未払法人税等	151	26,839
未払消費税等	18,828	22,580
賞与引当金	14,412	58,810
その他	108,987	90,486
流動負債合計	1,596,204	1,369,859
固定負債		
社債	99,200	49,900
長期借入金	345,762	225,555
退職給付引当金	435,410	460,106
長期未払金	918	3,534
役員退職慰労引当金	142,950	143,532
固定負債合計	1,024,241	882,628
負債合計	2,620,445	2,252,487
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	302,000	302,000
資本剰余金	250,237	250,237
利益剰余金	444,547	721,093
自己株式	1,729	1,729
株主資本合計	995,055	1,271,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,264	17,464
評価・換算差額等合計	14,264	17,464
純資産合計	980,791	1,254,136
負債純資産合計	3,601,236	3,506,624

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,913,450	3,922,378
売上原価	4,162,214	3,572,212
売上総利益	751,236	350,166
販売費及び一般管理費	742,061	666,621
営業利益又は営業損失( )	9,174	316,455
営業外収益		
受取利息	4,575	2,910
受取配当金	3,191	2,940
不動産賃貸料	2,393	4,207
有価証券評価益	9,292	-
為替差益	200	-
雑収入	8,459	11,426
営業外収益合計	28,111	21,484
営業外費用		
支払利息	16,650	14,308
社債発行費	2,529	1,794
有価証券評価損	-	6,983
雑損失	735	2,227
営業外費用合計	19,915	25,313
経常利益又は経常損失( )	17,370	320,284
特別利益		
固定資産売却益	-	137
貸倒引当金戻入額	156	238
移転補償金	34,028	-
受取保険金	12,500	-
特別利益合計	46,685	376
特別損失		
固定資産除却損	110	9
貸倒引当金繰入額	20,182	-
事務所移転費用	19,699	-
投資有価証券償還損	3,648	4,502
投資有価証券評価損	8,598	3,845
特別損失合計	52,238	8,356
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	11,816	328,265
法人税、住民税及び事業税	7,150	1,912
法人税等調整額	21,459	68,308
法人税等合計	28,609	66,395
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	261,869
四半期純損失( )	16,793	261,869

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,524,918	1,275,579
売上原価	1,286,158	1,147,858
売上総利益	238,759	127,721
販売費及び一般管理費	241,229	205,314
営業損失( )	2,470	77,593
営業外収益		
受取利息	1,561	1,140
受取配当金	1,061	1,062
有価証券評価益	2,030	4,099
不動産賃貸料	753	1,409
為替差益	420	-
助成金収入	2,550	-
雑収入	1,585	1,842
営業外収益合計	9,962	9,554
営業外費用		
支払利息	5,191	5,106
社債発行費	-	1,794
為替差損	-	243
雑損失	170	809
営業外費用合計	5,362	7,954
経常利益又は経常損失( )	2,130	75,993
特別利益		
固定資産売却益	-	12
移転補償金	34,028	-
受取保険金	12,500	-
特別利益合計	46,528	12
特別損失		
固定資産除却損	85	-
事務所移転費用	19,699	-
投資有価証券償還損	-	4,502
投資有価証券評価損	5,598	3,845
特別損失合計	25,383	8,347
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	23,275	84,328
法人税、住民税及び事業税	15,039	267
法人税等調整額	29,490	19,543
法人税等合計	14,451	19,810
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	104,138
四半期純利益又は四半期純損失( )	8,824	104,138

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	11,816	328,265
減価償却費	44,322	45,422
のれん償却額	626	626
退職給付引当金の増減額( は減少)	34,444	24,695
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	3,560	581
賞与引当金の増減額( は減少)	51,915	44,398
貸倒引当金の増減額( は減少)	19,391	16,206
受取利息及び受取配当金	7,766	5,850
受取保険金	12,500	-
支払利息	16,650	14,308
社債発行費	2,529	1,794
為替差損益( は益)	200	663
有価証券評価損益( は益)	9,292	6,983
投資有価証券評価損益( は益)	8,598	3,845
投資有価証券償還損益( は益)	3,648	4,502
有形固定資産売却損益( は益)	-	137
有形固定資産除却損	110	9
移転補償金	34,028	-
売上債権の増減額( は増加)	186,255	162,041
たな卸資産の増減額( は増加)	1,218	241
仕入債務の増減額( は減少)	59,373	50,737
未払消費税等の増減額( は減少)	32,358	3,752
その他	40,430	6,434
小計	78,187	240,620
利息及び配当金の受取額	8,636	6,603
利息の支払額	15,573	14,491
移転補償金の受取額	34,028	-
法人税等の支払額	38,581	38,454
法人税等の還付額	5,012	835
保険金の受取額	12,500	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,210	286,126

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	554,531	437,924
定期預金の払戻による収入	482,037	455,731
有価証券の償還による収入	6,890	15,433
有形固定資産の取得による支出	33,286	1,130
有形固定資産の売却による収入	-	397
ソフトウェアの取得による支出	19,294	4,800
投資有価証券の取得による支出	-	420
投資有価証券の売却による収入	-	455
貸付けによる支出	5,043	2,927
貸付金の回収による収入	5,697	3,742
差入保証金の差入による支出	1,741	805
差入保証金の回収による収入	987	441
その他	2,643	4,207
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>115,641</b>	<b>32,400</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	40,786	270,000
長期借入れによる収入	159,000	420,000
長期借入金の返済による支出	228,111	255,639
社債の償還による支出	133,200	16,700
社債の発行による収入	97,470	98,205
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,616	2,616
配当金の支払額	14,633	14,676
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>162,877</b>	<b>498,573</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>200</b>	<b>663</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	194,108	244,184
現金及び現金同等物の期首残高	943,295	677,208
現金及び現金同等物の四半期末残高	749,186	921,392

## 【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

## 【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

## 【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## 【注記事項】

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬 73,813 千円	役員報酬 72,524 千円
給料手当及び賞与 307,927 //	給料手当及び賞与 256,892 //
賞与引当金繰入額 5,203 //	賞与引当金繰入額 4,151 //
退職給付費用 11,888 //	退職給付費用 11,739 //
役員退職慰労引当金繰入額 13,333 //	役員退職慰労引当金繰入額 1,613 //
	貸倒引当金繰入額 4,903 //

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬 24,346 千円	役員報酬 23,638 千円
給料手当及び賞与 95,819 //	給料手当及び賞与 78,095 //
賞与引当金繰入額 5,203 //	賞与引当金繰入額 4,151 //
退職給付費用 3,695 //	退職給付費用 3,828 //
役員退職慰労引当金繰入額 4,701 //	役員退職慰労引当金繰入額 7,217 //
	貸倒引当金繰入額 1,096 //

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年12月31日現在)
現金及び預金 1,339,459 千円	現金及び預金 1,401,062 千円
有価証券 21,763 //	有価証券 19,053 //
計 1,361,222 千円	計 1,420,115 千円
預入期間が3か月超の定期預金 595,731 //	預入期間が3か月超の定期預金 480,924 //
MMF及びCP以外の有価証券 16,304 //	MMF及びCP以外の有価証券 17,798 //
現金及び現金同等物 749,186 千円	現金及び現金同等物 921,392 千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,940,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,863

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	14	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	建物総合管理 サービス事業 (千円)	人材サービス 事業 (千円)	介護サービス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,188,256	302,445	34,216	1,524,918		1,524,918
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,188,256	302,445	34,216	1,524,918		1,524,918
営業利益又は営業損失( )	82,191	7,041	2,118	91,352	(93,822)	2,470

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分はサービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な業務内容

建物総合管理サービス事業.....建物総合管理(警備保障、清掃、設備管理、オフィスサービス)業務

人材サービス事業.....情報管理、ファイリング、機器操作等の人材派遣業務、有料職業紹介業務

介護サービス事業.....介護サービス業務

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	建物総合管理 サービス事業 (千円)	人材サービス 事業 (千円)	介護サービス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,681,200	1,127,898	104,351	4,913,450		4,913,450
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	3,681,200	1,127,898	104,351	4,913,450		4,913,450
営業利益	234,231	61,553	8,263	304,049	(294,874)	9,174

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分はサービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な業務内容

建物総合管理サービス事業.....建物総合管理(警備保障、清掃、設備管理、オフィスサービス)業務

人材サービス事業.....情報管理、ファイリング、機器操作等の人材派遣業務、有料職業紹介業務

介護サービス事業.....介護サービス業務

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当社グループには本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループには海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社は、サービスの系列及び市場の類似性を考慮して「建物総合管理サービス事業」、「人材サービス事業」、「介護サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建物総合管理サービス事業」は警備保障、清掃、設備管理、オフィスサービスをしており、「人材サービス事業」は情報管理、ファイリング、機器操作等の人材派遣業務、有料職業紹介業務をしており、「介護サービス事業」は介護サービス業務をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,004,277	823,346	94,755	3,922,378		3,922,378
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	3,004,277	823,346	94,755	3,922,378		3,922,378
セグメント利益又は損失( )	13,866	24,729	3,032	35,563	280,891	316,455

(注)1.セグメント利益の調整額 280,891千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	977,091	267,200	31,286	1,275,579		1,275,579
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	977,091	267,200	31,286	1,275,579		1,275,579
セグメント利益又は損失( )	12,886	12,823	1,511	1,574	79,150	77,575

(注)1.セグメント利益の調整額 79,150千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 3 報告セグメントごとの変更等に関する事項

該当事項はありません。

### 4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
334円 16銭	427円 28銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	980,791	1,254,136
普通株式に係る純資産額(千円)	980,791	1,254,136
普通株式の発行済株式数(株)	2,940,000	2,940,000
普通株式の自己株式数(株)	4,863	4,863
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	2,935,137	2,935,137

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 5円72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載し ておりません。	1株当たり四半期純損失金額 89円22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載し ておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	16,793	261,869
普通株式に係る四半期純損失(千円)	16,793	261,869
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	2,935,137	2,935,137

## 第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 3円01銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	1株当たり四半期純損失金額 35円48銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額算定上の基礎

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	8,824	104,138
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	8,824	104,138
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	2,935,137	2,935,137

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社アール・エス・シー  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉川正幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 並木健治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アール・エス・シーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アール・エス・シー及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

株式会社アール・エス・シー  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉川正幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 並木健治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アール・エス・シーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アール・エス・シー及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。